



日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

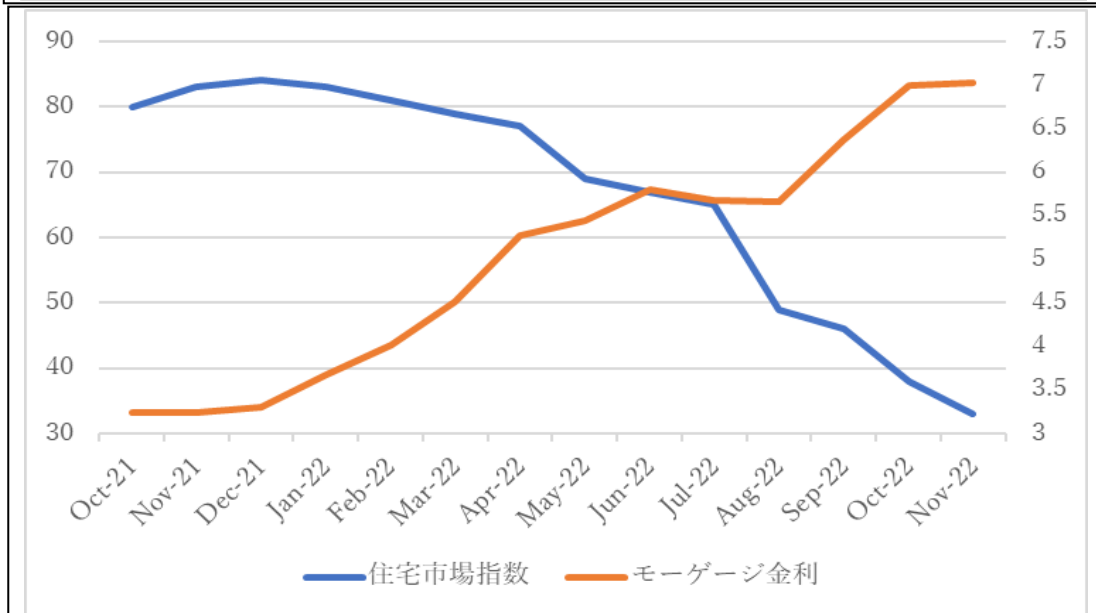
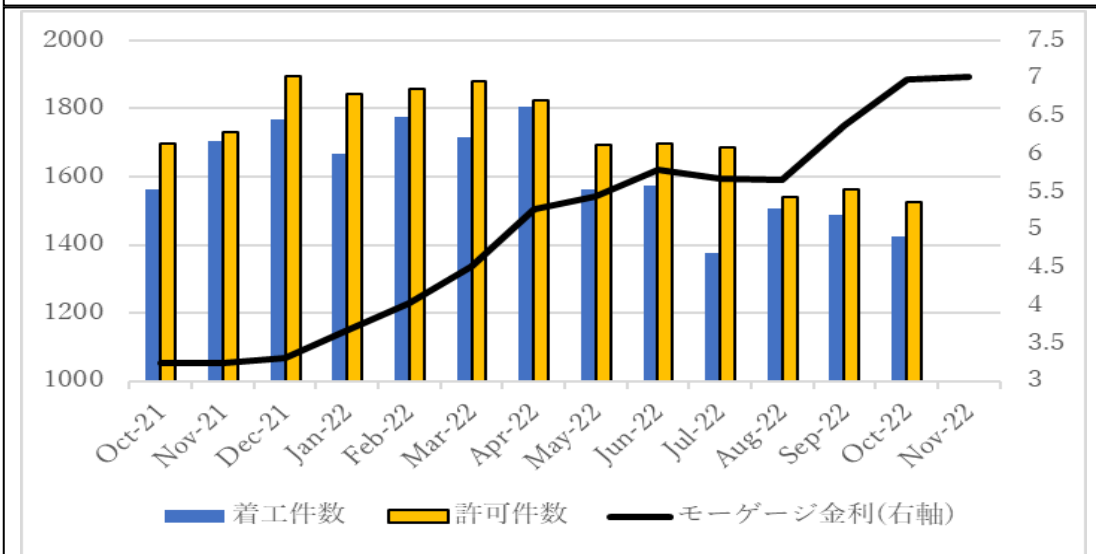
米国経済・住宅投資動向

2022/11/28 第 873 号

朝日田コーポレーション

●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: <http://www.sapporo-php.co.jp>



(資料)米国商務省資料等より作成。

米国経済の住宅投資動向は、上図が示すように金利引き上げによるモーゲージ金利の上昇を反映し着工件数、許可件数共に昨年に比べて大きく減少する動きを見せている。こうした動きを反映して、住宅価格を指数化した住宅市場指数を見ると、下図のようにモーゲージ金利の上昇と共に同様に大きく下落する動きとなっている。FRBによる金利引き締め政策が着実に住宅投資の抑制に結び付いていることが分かる。しかし、FRBが金融政策を転換するレベルまでには至っておらず、当面、金利は高止まることが予想される。